研究開発提案書（様式）

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 |
|  | 代表機関の長による申請書 |
| 様式１ | 表紙 |
| 様式２ | 研究開発代表者の基本情報 |
| 様式３ | 全体構想 |
| 様式４ | 代表機関の長のコミットメント |
| 様式５ | 研究開発年次計画（線表） |
| 様式６ | 研究開発体制 |
| 様式７ | 研究開発者・URA調書 |
| 様式８ | 研究開発予算計画 |
| 様式９ | 研究開発費の応募・受け入れ等の状況 |
| 様式10 | 人権の保護及び法令等の遵守への対応 |
| 様式11 | 誓約書 |

## **代表機関の長による申請書**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

*※1代表機関の長による申請書の見本は以下のとおり。*

*※2 書類のスキャンデータを提出してください。*

【例示】

文　　書　　番　　号

令和４年　月　　日

文部科学大臣　殿

機関名

機関長名

光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）に係る申請について

　標記の件について、別添のとおり申請いたします。

　なお、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づいた体制整備等自己評価チェックリストについては提出済みです。

記

令和２年４月以降に「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づいた体制整備等自己評価チェックリストを提出している場合のみ記載してください。

　　　　　　　　　研究開発課題名

## **表紙（様式１）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

|  |
| --- |
| 量子技術リテラシー普及プログラムの開発 |
| 研究開発課題名 |  |
| 研究開発期間 | 令和４年 ～　　令和８年　　　３月（　　４年間） |
| 研究開発費 (直接経費)(百万円) | R４年度 | R５年度 | R６年度 | R７年度 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 研究開発代表者氏名 |  |
| 所属研究開発機関・部局・役職※1 |  |
| 連絡先※2 | Tel. Fax. E-mail |
| 研究者番号 | *府省共通研究開発管理システム(e-Rad)より付与された８桁の研究者番号を記載* |
| 研究開発ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ担当者氏名 | *研究開発代表者の兼任可* |
| 所属研究開発機関・部局・役職※1 |  |
| 連絡先※2 | Tel. Fax. E-mail |
| 事務担当者氏名 |  |
| 所属研究開発機関・部局・役職※1 |  |
| 連絡先※2 | Tel. Fax. E-mail |

*※1 現在の所属機関と採択後の所属機関が異なる場合には、採択後に所属する機関を記載してください。*

*※2 審査の結果等の連絡が可能な連絡先を記入してください。*

## **研究開発代表者の基本情報（様式２）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 国籍 |  | 生年月日（西暦） |  |
| 所属機関・部局・役職 |  |
| 住所又は居所 |  |
| 兼業先機関・部局・役職※ |  |
| 住所又は居所※ |  |
| 学歴（大学卒業以降） | *（記入例）**平成◯◯年 ◯◯大学◯◯学部卒業**平成◯◯年 ◯◯大学大学院◯◯研究科修士課程○○専攻修了**平成◯◯年 ◯◯大学大学院◯◯研究科博士課程○○専攻修了**平成◯◯年 博士（◯◯学）（◯◯大学） 取得* |
| 研究開発歴（主な職歴と研究内容） | *（記入例）**平成◯◯年～◯◯年 ◯◯株式会社◯◯開発部**（◯◯◯◯について開発）**平成◯◯年～◯◯年 ◯◯大学特任准教授**（◯◯◯◯に関する研究に従事）**令和◯◯年～◯◯年 ◯◯株式会社◯◯事業部**（◯◯◯◯事業担当）* |
| 研究開発代表者の情報 | URL：*【研究開発代表者情報を収載しているホームページ（研究室ホームページ、researchmapページ等）があればURLを記載ください】* |
| その他特記すべき活動歴 | *（社会貢献活動、国際活動等本事業に関わる特記事項があれば任意記入）* |
| 応募者の資質に関する情報 | *（本人材育成プログラムの研究開発代表者として、自らが適任であると考える理由）* |

*※ クロスアポイントメント等で他の機関にも所属している場合は、記載してください。また、兼業先が複数ある場合は、必要に応じて行を追加してください。*

## **全体構想（様式３）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

１．研究開発の目標

*研究開発を通じて達成する目標について、簡潔かつ明確（客観的に成否の判断が可能なように）に記載してください。*

２．目標設定の背景

*提案する研究開発の重要性・必要性が明らかとなるよう、第3章開発概要に記載の事項の分析・検討を含めて記載してください。*

３．研究開発計画とその進め方

*具体的な研究開発の内容・計画を記載してください。「１．開発の目標」をどのように達成しようとするのか、構想・計画を具体的に示していただくために、マイルストーン(計画達成度の判断基準と時期)を示してください。*

４．事業終了後の運営計画

*本事業終了後の運営計画（受講希望者の規模予想、受講者の目標人数を含む）について記載してください。持続的な運営を行うための実施体制・資金計画などを具体的に示してください。*

…様式３は、８頁を超えないこと…

## **代表機関の長のコミットメント（様式４）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

代表機関の長のコミットメントの概要

*・代表機関は、組織・機関として、今後、本人材育成プログラムを大学・研究機関、企業等の将来構想のなかでどのように位置づけ、支援（財政的、人的な支援措置を含む。）・マネジメントをするのか具体的に記述してください。*

…様式４は、１頁を超えないこと…

**開発年次計画（線表）（様式５）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

*・ 項目毎に記載してください。また、実施機関が分かるように記載ください。（線表の下に直接経費の見込額を記入してください。）*

*・ 間接経費は、直接経費の合計の30％としてください。*

*・ 経費項目は別紙３を参照してください。*

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発項目 | R４年度 | R５年度 | R６年度 | R７年度 | 経費の総額 |
|  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

**【例示】**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | R４年度 | R５年度 | R６年度 | R７年度 | 経費の総額 |
| (1)・・イベント企画と教材の作成 （細目まで記載）①・・に関する教材の作成　②・・に関するアウトリート(2)・・人材育成イベントの実施　　　　　・　　　　　・(3)・・フィードバックを踏まえたプログラムの改定、実施体制の構築 ・ ・ | 500250250500 | ・・の準備(株式会社○○)・・の準備(○○大学)5001,000 | 1,000500 | 1,000500 | 1,0001,0005002502501,5001,500 |
| 直接経費 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 6,000 |
| 間接経費 | 450 | 450 | 450 | 450 | 1,800 |
| 合　　計 | 1,950 | 1,950 | 1,950 | 1,950 | 7,800 |

（注）

・ 開発項目毎に記載してください。また、実施機関が分かるように記載ください。（線表の下に直接経費の見込額を記入してください。）

・ 間接経費は、直接経費の合計の30％としてください。

## **研究開発体制（様式６）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

１．研究開発体制に関する構想

　*本欄には、確実に参加が見込まれる主要な研究開発機関及び参加時期、また、同機関の役割・必要性、同機関からの参加予定の主たる共同研究開発者について記載してください。将来的に参加を期待する研究開発機関及び参加時期については、可能な範囲で記載してください。*

２．研究開発体制の概略図

*当初の体制と将来的な体制とが異なる場合は、両方とも記載してください。*

…上記１～２は、２頁を超えないこと…

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（１）研究開発代表グループの体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発代表者 | 機関名・所属※１ | 役職 | エフォート※２ |
|  |  |  |  |
| 研究開発参加者氏名※３,４ | 機関名・所属※5（上記と同じ場合には省略可） | 役職 | エフォート※２ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

*※１ 現在の所属機関と採択後の所属機関が異なる場合には、採択後に所属する機関を記載してください。また、特記事項にてその事情・理由をお知らせください。*

*※２ エフォートには、研究開発者の年間の全仕事時間(研究活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む)を100％とした場合、そのうち当該開発の実施に必要となる時間の配分率(％)を記載してください。*

*※３ 共同研究開発グループの構成メンバーについては、その果たす役割等を十分にご検討ください。*

*※４ 研究開発参加者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない参加者等の場合は、「参加者 ○名」といった記載をしてください。*

*※５ 同じ研究開発実施項目を複数の組織で取り組む必要があれば、参加者として、異なる組織のメンバーを加えていただいても構いません。*

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（１－１）研究開発構想における当該グループの役割

（１－２）研究開発概要

（１－３）特記事項

*・特別の任務等（研究科長等の管理職、学会長など）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その事情・理由をお知らせください。*

…研究開発代表グループの体制については、２頁を超えないこと…

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（２）各共同研究開発グループの体制

*・共同研究開発グループは、本様式にグループ毎に記載してください。*

*・産学官からの様々な研究開発機関を共同研究開発グループとすることが可能です。*

*・共同研究開発グループの数に上限はありませんが、研究開発代表者の構想の遂行に最適でかつ必要十分であることが分かるように共同研究開発グループの役割・位置づけが明確なチームを編成してください。*

*・グループ数に応じて、表は追加してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同研究開発ｸﾞﾙｰﾌﾟ代表者 | 機関名・所属※１ | 役職 | エフォート※２ |
|  |  |  |  |
| 共同研究開発参加者氏名※３,４ | 機関名・所属※5（上記と同じ場合には省略可） | 役職 | エフォート※２ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

*※１～※５は、前頁をご参照ください。*

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（２－１）研究開発における当該グループの役割

（２－２）研究開発概要

（２－３）特記事項

*・特別の任務等（研究科長等の管理職、学会長など）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その事情・理由をお知らせください。*

…各共同研究開発グループの体制については、２頁を超えないこと…

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（３）その他の研究開発参画機関※６

*・表の行は、必要に応じて追加してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属 | 役職 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

*※６研究開発代表者が所属する機関と委託契約を結んで研究開発に参画はしないが、代表者が所属する機関もしくは代表者が所属する機関と委託契約を結んで研究開発に参画している共同研究開発グループと連携・協力し研究開発に参加する企業や大学等。*

## **研究開発者・URA調書（様式７）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

*・主たる研究開発者※1毎に研究開発者調書を作成・添付してください。*

*・URAを置く場合には、URA毎に研究開発者調書を作成・添付してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発者／URA |  | 学位 |  |
| ふりがな |  | 生年月日 | 　年　月　日 |
| 氏名 |  | （年齢） | （　歳） |
| 所属機関・部局・役職 |  |
| 兼業先機関・部局・役職※2 |  |

*※１ 研究開発代表グループ及び各共同研究開発グループの助教以上の研究開発者（研究開発代表者を除く）。*

*※２ クロスアポイントメント等で他の機関にも所属している場合は、記載してください。また、兼業先が複数ある場合は、必要に応じて行を追加してください。*

研究業績又は活動実績

*＜研究開発者＞*

*本欄には、これまで発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち重要なものを選定し、現在もしくは過去から発表年次の順に、通し番号を付して２頁以内で記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。*

*学術誌論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）を記入してください。以上の項目が記入されていれば、各項目の順序の入れ替えや、著者名が多数の場合、主な著者名のみ記入しその他の著者を省略することは問題ありません。なお、省略する場合は、省略した員数と、研究開発代表者、研究分担者が記載されている順番を○番目と記入してください。*

*研究開発代表者には二重下線、共同研究開発者には一重下線を付してください。*

*＜URA＞*

*URAについては研究力強化施策の企画・立案、産学連携・地域連携の深化に係る企画・立案、成果普及に係る科学コミュニケーションの実施、研究資金獲得、研究プロジェクトの企画・立案・運営、知的財産権の取得・管理・運用に係る戦略企画及び実行、国際的な研究連携の促進に係る企画・立案等の活動実績を記入してください。*

…様式７は、研究開発者又はURA毎に作成し、１名当たり２頁を超えないこと…

## **研究開発予算計画（様式８）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

*・費目別の研究開発費計画と共同研究開発グループ別の研究開発費計画を年度ごとに記載してください。（間接経費は直接経費の合計の30％としてください。）*

*・研究開発費は、本事業全体の予算状況、PDによるマネジメント、課題評価の状況等に応じ、採択時や研究開発機関の途中に見直されることがあります。*

*・共同研究開発グループの数に上限はありませんが、研究開発代表者の構想の遂行に最適でかつ必要十分であることが分かるように共同研究開発グループの役割・位置づけが明確なチームを編成してください。*

１．研究開発費計画総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 初年度（開始～R5.3） | ２年度（R5.4～R6.3） | ３年度（R6.4～R7.3） | ４年度(R7.4～R8.3) | 合計 |
| 研究開発代表グループ |  |  |  |  |  |
| 共同研究開発グループA |  |  |  |  |  |
| 共同研究開発グループB |  |  |  |  |  |
| 直接経費　計 |  |  |  |  |  |
| 間接経費　計 |  |  |  |  |  |
| 合計（百万円） |  |  |  |  |  |

*・共同研究開発グループの行は適宜、追加・削除してください。*

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

２．各項目別の研究開発費計画

 　　　　（金額単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 間接経費 | 直接経費 | 使用内訳 |
| 設備備品費 | 消耗品費 | 旅費 | 人件費・謝金 | その他 |
| 令和４年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和５年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和６年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和７年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 総　計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 | 主な設備備品費の明細（１件5,000千円以上） |
| 品名・仕様 | 数量 | 単価 | 金額 | 主として使用する研究者及び設置機関名 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 設備備品費の必要性 |
|  |

* *間接経費は直接経費の合計の30％としてください。*
* *経費項目は別紙３を参照してください。*

## **研究開発費の応募・受け入れ等の状況（様式９）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

*・研究開発代表者及び各共同研究開発グループ代表者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の他の競争的研究費等（国外のものを含む）(※)について、資金制度名毎に、研究開発課題名、研究開発期間、役割、本人受給研究開発費の額、エフォート等を記入してください。募集要項「第２章2．4（4）不合理な重複・過度の集中に対する措置」もご参照ください。*

*※ 国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記入してください。*

*・「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に参照しますので、正確に入力してください。*

*・記入内容が事実と異なる場合には、不採択、採択されても後日取り消し又は減額配分となる場合があります。*

*・現在申請中・申請予定の研究助成等について、この研究開発提案の選考中にその採否が判明する等、本様式に記載の内容に変更が生じた際は、本様式を修正の上、この募集要項のp.45に記載されたお問合せ先まで電子メールで連絡してください。*

*・面接選考の対象となった場合、他制度への申請書、計画書等を求める場合があります。*

申請中・申請予定・受入中・受入予定の研究開発費

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発者名 |  |
| 資金制度・研究資金等名(配分機関・研究機関等名) | 研究開発課題名(研究開発代表者名) | 申請中/申請予定/受入中/受入予定 | 役割(代表/分担) | 令和４年度研究開発費(期間全体額)（千円） | エフォート（％） | 研究開発内容の相違点及び他の研究開発費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

*・該当する主たる研究開発者毎に表を作成してください。*

*・現在受入中又は受け入れが決定している助成等について、本人研究開発費（期間全体）が多い順に記載してください。*

*・「役割」は、代表又は分担等を記載してください。*

*・「研究開発費」は、ご本人が受給している金額（直接経費）を記載してください。*

*・「エフォート」は、年間の全仕事時間（研究開発活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む）を100%とした場合、そのうち当該研究開発の実施に必要となる時間の配分率（％）を記載してください。*

*・本研究開発のエフォートと現在受給中の助成等のエフォートを合計して100%を超えないようにしてください。*

*・必要に応じて行を追加・削除してください。*

## **人権の保護及び法令等の遵守への対応（様式10）**

*※青字の記入要領は、記載時に削除してください。*

*本欄には、本研究開発を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする開発、個人情報の取扱いの配慮を必要とする開発、安全保障貿易管理、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究開発など法令等に基づく手続きが必要な研究開発が含まれている場合、講じる対策と措置を、１頁以内で記述してください。*

*個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究開発機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となります。*

*該当しない場合には、その旨記述してください。*

…様式10は、ここまでで図表を含め１頁を超えないこと…

## **誓約書（様式11）**

誓　　約　　書

 □　私

　□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

 記

１　契約の相手方として不適当な者

 (1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

 (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

 (3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

 (4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

 (5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

 (1)　暴力的な要求行為を行う者

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

 (3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

 (4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

 (5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

 年　　月　　日

 住所（又は所在地）

 社名及び代表者名

 署名（自署）

 ※　個人の場合は生年月日を記載すること。

　※　法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

　※　誓約書は、原則自署としますが、ゴム印若しくは印字等でも隣に代表印（契約書を締結する時と同じ印）を押印されたものであれば可とします。